



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3914 号 2017.9.23 発行

“フラリーマン” まっすぐ帰らない男たち

NHK ニュース 2017年9月22日

今、仕事が終わってもまっすぐ家に帰らない“フラリーマン”と呼ばれる人たちが街なかに増えていると言います。書店や家電量販店、そしてゲームセンターなどで時間を過ごす男性たち。NHKでは、この“フラリーマン”の実態を取材し「おはよう日本」で放送しました。



ネット上には、放送中からさまざまな書き込みがあり、“フラリーマン”への反発や放送で取り上げたことへの批判も多くありました。

残業時間を減らすなど働き方改革が進む中、仕事と家庭にどう向き合うべきなのか、改めて考えました。(映像取材部カメラマン 富野要太)

フラリーマンたちを取材 その背景は？

少子高齢化で労働人口が減少する中、

むだな長時間労働を減らし、職場の生産性を高め、私生活も充実させる「働き方改革」。“理想の働き方”の実現に向け、国も企業も知恵を結集し、改革のアクセルを踏んでいます。しかし一方で、これまで当たり前のように仕事中心の毎日を送ってきたサラリーマンが、突然、急激な変化を求められ、「働き方改革」っていったいなんなんだと、戸惑っています。実は、私も妻と共働きで3歳と1歳の子どもを育てる父親です。少し前までは、「24時間働けますか!？」と言われて続けてきたのが、急に給与も労働時間も減り、仕事と家庭のバランス、そして子育てへの向き合い方に思い悩んでいます。“フラリーマン”たちを取材することで、今の時代を生きるヒントを多くの人に伝えられるのではないかと思ったのです。

うれしいはずの“残業ゼロ”でも…今回、私たち取材班は、新橋、有楽町、品川などで仕事帰りのサラリーマン



「24時間働けますか!？」と言われて続けてき



100人に直接声をかけ、アンケート調査を行いました。

「退社時間が早まった」など働き方改革の実感が「ある」と答えたのは100人中、半数の50人。

一方で、「早く仕事が終わっても、まっすぐ家に帰らず寄り道をしている」と答えたのは28人で、全体のおよそ3割に上りました。

家に帰らず、どこで何をしているのか、私たちはまず、ある男性の“寄り道”に同行させてもらうことにしました。

フラリーマンは“夫婦円満のため”

品川駅の前でひとり空を眺めていた、物流会社に勤める長谷川毅さん、36歳。

「働き方改革」の影響で、これまで午後10時が当たり前だった退社時間が、1年前からは午後6時になったと言います。

家では、午後5時半ごろに帰宅する共働きの妻が夕食を作ってくれているそうです。しかし長谷川さんはいつもまっすぐ家に帰りません。その理由を尋ねると、「早く帰りすぎると、『まだご飯ができていない』と言われ、洗濯物を取り込んだり、家事を手伝ったりしても『下手だね』と言われ、あまりうまくいかない。それならばと、時間をわざわざ遅らせて帰宅しています」とのこと。

この日、いつものように午後6時に仕事を終えた長谷川さんは、会社の最寄り駅には向かわず、ひとつ先の駅までわざわざ歩きました。

途中の公園で本を読んだり、カフェでコーヒーを飲みながらスマートフォンをいじったり。



午後7時をすぎ、電車に乗りましたが、すぐに途中下車。今度はバッティングセンターに入り、1回300円で20球をフルスイングです。

「これやってるときが一番いい」と、さわやかに笑っていました。およそ2時間の寄り道のあと、帰宅したのは午後8時半。

実は長谷川さん、毎日の寄り道のことを家ではないしょにしていたが、

この日、思い切って妻の美妃さんに打ち明けました。美妃さんは、うすうす気付いていたようで、「自分も1人の時間が欲しいので、ほどよく8時、9時くらいに帰ってきてくれるなら」とフラリーマンを許してくれました。

家事は手伝い？それとも分担？

“家事を手伝っても妻の負担を増やすだけ”という寄り道の理由に対して、放送後、ネット上で多くの厳しい声が上がりました。

「本当に責任感がない」

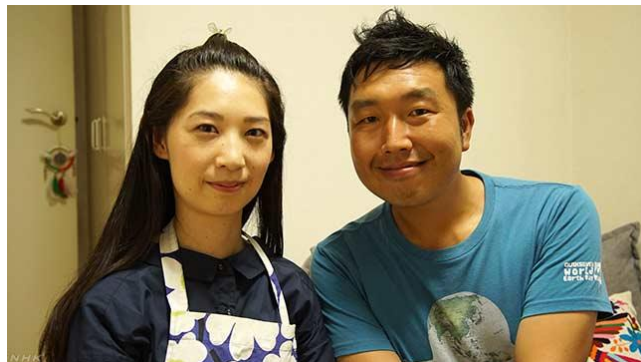
「家事から逃げているだけ」

「『手伝う』と言う時点で自分がやることではないと宣言してる」

確かに、“家事は分担するもの”というのは的を射た意見で、取材した私自身もハッとさせられました。

フラリーマンからの卒業宣言！

今回の取材中、自分が“フラリーマン”であることを告白した長谷川さんは、これまで妻に任せきりだった家事も分担すると話しました。



長谷川さんは、その後、妻と話し合い、退社後の時間は一緒にピアノ教室に通うことにし

たそうです。きっと今は、夕方、並んでピアノの前に座り、2人の時間を過ごしていると思います。

共感の声も

取材では、長谷川さんのほかにも2人の“フラリーマン”に同行させていただきました。買い物をするでもなく、書店や家電量販店をふらつく2人の姿からは、時間の使いみちがわからない戸惑いや、仕事と家庭を切り替える“ひとりの時間”を求めていることが伝わってきました。



ネットには、
「まっすぐ家に帰りたくない気持ち、すごくよく分かる」
「1人になってリセットする時間は必ず持ってほしい」
など“フラリーマン”に共感する書き込みもありました。
「専業主婦でも買い物からまっすぐ家に帰りたくないのので寄り道します」といった女性からと思われる声もありました。

批判にせよ、共感にせよ、多くの書き込みがあったのは、今の時代、男女ともに、生きづらさを感じていることの表れなのかもしれません。

名付け親が見る現代のフラリーマン

“フラリーマン”という言葉は、目白大学名誉教授で社会心理学者の渋谷昌三さんが2007年に著書の中で使った言葉です。

当時は、団塊世代が一斉に定年退職を迎える時代。渋谷さんは、家庭を顧みなかった男性が、家庭での居場所を失いふらふらする姿を“フラリーマン”と名付けました。

しかし、その後の社会情勢の変化で“フラリーマン”になる背景も変わってきたと言います。

「働き方改革」で男性が家庭での居場所を取り戻そうとしても、共働きの増加に伴い存在感を増す女性に太刀打ちできず、居場所をあきらめてフラフラしてしまう」と渋谷さんは分析しています。

そして、“がむしゃらに働くことが美德”というこれまでの理想の男性像と“働き方改革”の狭間（はざま）で、現代のサラリーマンたちは生きづらさを噛みしめているのではと見



“ふらり”から見たこと

これから「女性の社会進出」がさらに進み、男性も女性も働きながら家事や育児を担うことが当たり前になっていくのだと思います。

ネットでの書き込みの中には、こんな意見もありました。

「働くひと（父も母も）が、息抜きしつつもやるべき事に向かえるのが理想」

「家に帰らずフラリーマン、その時間を使って生涯活動できるお勉強を」

“働き方改革”は単に労働時間を減らす取り組みではなく、人生を豊かにするためのものだと思います。

生み出された時間をどう有効に活用するのか。

“ふらり”の前に、まずは、パートナーとともに過ごし方を考えることが大切だと今回の

取材で感じました。

私もきょうはまっすぐ家に帰って、実は自分が“フラリーマン”だと打ち明けたうえで、家族と一緒に話し合ってみようと思います。

ヨチヨチ赤ちゃん 魚焼きグリルでやけど、注意を

朝日新聞 2017年9月21日

身長74・5センチの幼児の人形と、標準タイプのコンロ。手を伸ばすと、ちょうどグリルのガラス扉に手が届く

国民生活センターは21日、コンロについている魚などを焼くグリルのガラス扉で、乳幼児がやけどをする事故が起きていると注意を呼びかけた。歩き始める1歳前後の事故が目立つという。

2010年12月以降、同センターには医療機関ネットワーク（現在21機関で構成）から、子どもがグリルでやけどを負った事故情報36件が寄せられている。生後8カ月～2歳1カ月に集中しており、つかまり立ちや伝い歩きをする生後13カ月の子どもが8件で最多だった。

乳幼児は熱い物から体を離す反射が遅く、約15秒かかることも。その場合、64度の熱さのガラスでもやけどを負う恐れがあるという。同センターが実験すると、グリル扉はガスを熱源とする場合、最高で約150度、電気のIHは84度までであった。ともに使用後、50度まで下がるのに約15分かかった。

断熱効果のある素材を使って高温になりづらいグリル扉の商品も出ている。専門家は「調理中に子どもを見守り続けるのは不可能。こうした商品も事故予防になる」と話す。



成年後見、NPO認証へ 名古屋で「もやい」設立総会

中日新聞 2017年9月22日

知的障害や認知症などで判断能力が不十分な人の財産や契約を管理する「成年後見もやい」の設立総会が二十一日、名古屋市熱田区の労働会館であり、関係者ら約五十人が参加した＝写真。近く同市の認証を得て民間非営利団体（NPO）となり事業を始める予定。

成年後見人は、親族や弁護士などの専門職が個人で受任することが多いが、後見される人の障害の特性に十分な理解が及ばず、生活への助言といった細かな点までケアできないといった課題も指摘される。



「もやい」は名古屋市内の障害者支援関連の社会福祉法人など八団体で構成し、法人として知的障害者や高齢者らを対象に成年後見を受任する方針。財産の管理だけでなく、アパートの賃貸契約時の身元保証から生活に関する助言まで、幅広く支援していくという。

構成団体のNPO「さぼさん」（同市南区）の林俊和理事長（67）は「多くの障害者の親が高齢化しており、死別後の支援は深刻な問題になっている」と指摘。「本人の意思をできる限り尊重しながら成年後見をするため、組織として取り組んでいきたい」と話した。

（問）さぼさん＝052（619）7233 （杉藤貴浩）

<横手5人死亡火災1カ月>自立促す受け皿不足

河北新報 2017年9月22日

秋田県横手市南町のアパート「かねや南町ハイツ」が全焼し、5人が死亡した火災は2

2日、発生から1カ月を迎えた。入居者25人のうち17人に精神科の通院歴があり、アパートは退院した患者やグループホームでの共同生活を好まない人が地域で生活していく拠点だった。同様のアパートは秋田県内に少なく、焼け出された入居者の多くは行き場を失ったままだ。精神障害者が地域で暮らしていくための課題を「かねや南町ハイツ」から探った。(秋田総局・藤井かをり)

火災前のアパートの外観。精神障害者が地域で暮らす拠点になっていた(運営会社のホームページより)

◎地域で暮らす精神障害者(上) 居場所
<夢・自由与える>

「アパートは弟に夢や自由を与えてくれる居場所だった」。精神障害があり、今回の火災で重傷のやけどを負って横手市内の病院に入院する男性(60)の兄(64)＝岩手県＝は語る。



兄弟は同市出身。男性は高校卒業後に上京し、仕事のストレスなどから精神的に不安定になった。30歳ごろ地元に戻り、実家で暮らしながら精神科への入退院を繰り返した。約15年前、母親が高齢者施設に入ると、身の回りの世話をする人がいなくなった。

兄は家族や仕事の都合で同居は難しい。「弟が自立する方法はないか」。精神科の病院に通いやすく、食事も提供してもらえる。そんな場所を探していた時に病院から紹介されたのが、かねや南町ハイツだった。

アパートは6畳一間で、日曜と祝日を除く毎日、朝夕食が付いて家賃は月5万1840円と割安。食事の配膳や後片付け、風呂、トイレ、食堂、台所といった共用スペースの掃除などは常駐の管理人が担っていた。

男性は生活保護を受給し、1人暮らしを始めた。週に数回、病院の送迎で生活訓練のデイケアに通う以外は趣味の読書を楽しんだ。兄は「アパートのおかげで弟の病状は安定し、穏やかな時間を過ごすことができた」と感謝する。

<ほぼ空きなし>

アパートは、仕出し業のよこてフードサービス(横手市)が運営する。社長の佐々木安弘さん(48)は精神障害者の社会復帰施設でボランティアをした経験があり、精神障害者を積極的に受け入れてきた。

かねや南町ハイツのような、食事付きで管理人もいるアパートはめったにない。精神障害者を支援するNPO法人秋田県心の健康福祉会(秋田市)顧問の藤原慶吾さん(79)は「精神障害者の多くは、低収入や偏見などからアパートへの入居を断られることが多い」と指摘する。

精神障害者の高齢化に伴い、これまで世話をしてくれていた親や兄弟ら身寄りが次第にいなくなり、住まいに困るケースが全国的に増えている。

県障害福祉課によると、今年3月末現在、精神疾患で県内の病院に入院中の患者は3428人。一方、県が把握する精神障害者を対象にした県内のグループホームの定員は288人で、ほぼ空きがない状態だ。

国は施設や病院で暮らす障害者の地域生活への移行を促すが、受け皿となる施設は不足している。

見舞いに訪れた兄は男性の回復を祈りながらも、今後のことに頭を悩ませる。次の住まいの当てがないからだ。「精神障害者が地域で安心して暮らしていける拠点や仕組みをつかってほしい」と切望する。

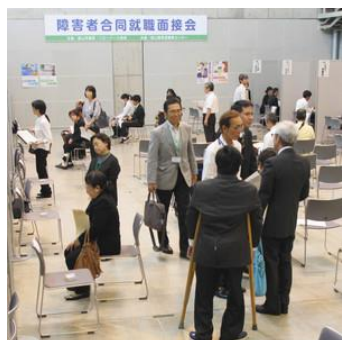
[横手5人死亡アパート火災] 8月22日午前0時50分ごろ出火。木造2階の約470平方メートルが全焼し、2階に住んでいた山本昭太郎さん(78)、千田亮司さん(58)、佐藤忠実さん(62)、真田茂さん(61)、菅原真作さん(58)が死亡した。横手署が出火原因を調べている。

作業所 非常用トイレを独自開発 量産で職業訓練 和歌山
毎日新聞 2017年9月22日
組み立てられた便座の「エマレット」(中央) =和歌山市六番
丁で、稲生陽撮影

作業所で職業訓練に取り組む障害者の賃金水準を上げようと、和歌山市の作業所「社会福祉法人つわぶき会 綜成苑」が、災害時に使える折り畳み式の非常用トイレ「エマレット」を独自開発した。作業所が災害用のアイデアグッズを手がけるのは珍しく、綜成苑は「たくさん作ることが職業訓練につながる。工賃が上がれば利用者の励みにもなる」と話している。【稲生陽】



障害者の雇用を促進へ 合同面接会とセミナー 魚津で富山労働局など



中日新聞 2017年9月22日
障害者雇用について、会社の求人情報の説明を待つ人たち=魚津市北鬼江の「ありそドーム産業展示ホール」で

富山労働局と魚津公共職業安定所(ハローワーク魚津)は二十一日、「障害者合同就職面接会」と企業向けの「雇用支援セミナー」を魚津市北鬼江の「ありそドーム 産業展示ホール」で開いた。企業に義務付けられる障害者の法定雇用率が来年度に2・0%から2・2%に引き上げられるため、企業側に理解を求めた。

企業十八社と求職者約六十人が参加。労働局などによると、県内の障害者の就職率は年々上昇しているが、雇用率を達成した社は全体の57・5%にとどまっている。来年度から対象の企業規模が現行の「五十人以上」から「四五・五人以上」に拡大、障害者の枠も現在の「身体および知的障害者」に「精神・発達障害者」が加わる。

このため、精神・発達障害者との接し方などについてセミナーを開催することになった。ハローワーク魚津の島田泰昭所長は「安定的雇用には障害者への理解と職場環境の整備が大事」と、企業の積極的な対応を呼び掛けた。

制度変更の周知を図るため、二十七日に高岡市で、二十八日に富山市で、それぞれ同様の面接会とセミナーを開く。(渡部穰)



生活困難者見つけ支援 読売新聞 2017年9月22日
川崎市のセンター、関係機関や地域と連携
たじま家庭支援センターで職員(右)に、体調などを相談する30歳代の女性。「丁寧に耳を傾けてくれる」と話す

介護や子育て、貧困などで苦しみながらも、役所や専門機関に相談できずにいる人を見つけ出し、支援する活動が広がりつつある。関係機関や地域住民と連携して、どんな困りごとでも相談に乗るのが特徴だ。川崎市川崎区田島町の「たじま家庭支援センター」を訪

ねた。

■大切な「居場所」

「ここに来て、職員さんに体調のことなど相談に乗ってもらえると、気持ちが落ち着く。私の大切な“居場所”です」。同センターの近くに住む30歳代の女性は笑顔を見せた。

対人恐怖や音に過敏に反応する症状があり、長期間、外出ができなかった。福祉関係の仕事をしている知人の勧めで半年ほど前、同センターに電話してみた。「体調のいい時に気軽に来てください」という職員の呼びかけに背中を押され、訪問。以来、週1、2回、職員と20分ほど話をする。

苦手だった外食にも、母と一緒にいけるようになった。女性は「病院の心理相談は予約が必要で、私にはハードルが高い。このセンターができて本当によかった」と話す。

同センターは2016年4月、「かわさき障害者福祉施設たじま」内に開設された。社会福祉法人「川崎聖風福祉会」が、川崎市から年間約1800万円の委託費を受け、運営している。職員は、社会福祉士や臨床心理士など4人。無料で相談に応じるほか、自宅訪問にも力を入れている。市役所の担当部署、高齢者や子育ての支援機関などとも連携する。

■情報を共有

また、センターでは月1回、一人で晩ご飯を食べる子どもなどに居場所を提供する「こども食堂」を開き、調理などを手伝うボランティアの大人たちも来る。併設の交流スペースでは、趣味のサークルなどが活動。どちらも、地域住民が集う場となっている。

江良泰成センター長（57）は「地域の人たちの会話から、支援を必要としている人が見つかることがある」と強調する。交流スペースの利用者が「近所に引きこもりの人がいて心配」と話したことから、職員が自宅を訪ねたこともあった。

また、月1回、川崎区内の介護施設や病院、市役所などの関係者が集まり、情報を共有している。要介護の高齢者を訪ねたケアマネジャーから、「同居の次女夫婦がともに障害者で、子育てに苦労している。長女が一家を支えているが、疲れ切っている」との情報が寄せられ、支援につながった。

川崎聖風福祉会の中沢伸理事（53）は、「長女が倒れたら大変なことになっていた。介護、障害、子育てなど複数の課題を抱えている世帯も少なくない。家庭全体を見ないと支援が遅れてしまう」と話す。

厚労省、普及へ20億円補助

地域の協力を得て、様々な相談を受け止め支援する取り組みは、大阪府豊中市や三重県名張市などでも行われている。厚生労働省は今年度、86市区町村に計20億円を補助し、普及を図る。

背景には、高齢、障害、子育てなど縦割りの福祉制度が、困難の多様化に対応しきれていないことがある。親の介護と子育ての「ダブルケア」、知的障害者と同居する親が認知症になってしまった場合などだ。どこに相談すればよいか分からず迷っているうちに、深刻な状況に陥る可能性がある。

近所づきあいが希薄になり、困っている人がいても周囲が気づかず、支援が遅れることも珍しくない。

地域福祉に詳しい高橋紘士・元立教大教授は、「隙間のない包括的な相談支援は、今後ますますニーズが高まるだろう。課題は、専門職員の人件費の捻出だ。自治体だけでなく、税制上優遇されている社会福祉法人にも、地域貢献事業として積極的に取り組んでほしい」



と話している。(安田武晴)

年金支給漏れ、問い合わせ電話100回線に 通話無料に 朝日新聞 2017年9月22日
約598億円の年金加算金支給漏れ問題で、加藤勝信厚生労働相は22日の閣議後会見で、つながりにくいとの批判が出ていた日本年金機構の専用の問い合わせダイヤルを、25日から100回線に増やし、通話料も無料にすると発表した。専用ダイヤルは14日に10回線設置したが、約5万件の問い合わせに対し、応答率はわずか1・2%にすぎなかった。そのため15日に40回線に増やしていた。しかし21日も応答率は32・3%ほどにとどまっている。加藤厚労相は「100(回線)にすれば相当な部分についてお答えすることができるのでは」と述べた。また専用電話の無料化に伴う費用について加藤厚労相は「税の負担で対応したい」と答えた。20日に開かれた衆院厚生労働委員会の閉会中審査で野党側から「なぜ有料なのか」などと批判を受けていた。専用番号は25日に現在の0570・030・261から0120・511・612に変わる。平日は午前8時半～午後8時、土日や祝日は午前8時半～午後5時15分に受け付ける。今週末の23、24日は一部を除き全国の年金事務所で臨時窓口を設置し、午前9時半から午後4時まで対応する。

車いす男性の乗船拒否 那覇発神戸行きフェリー 沖縄県、改善求める

産経新聞 2017年9月22日
那覇市の那覇新港で3月、海運会社「マルエーフェリー」(鹿児島県奄美市)が運営する神戸行きのフェリーに乗船しようとした脳性まひの電動車いすの男性(41)＝兵庫県西宮市＝が、乗り降りの際や船内での安全確保に不安があるとして、断られていたことが22日、沖縄県や同社への取材で分かった。男性の申告を受けた沖縄県の差別解消に関する委員会が8月、「差別的だと疑われかねない」として、障害者に対応する手順書や社員教育を見直すよう同社に助言した。同社によると、男性は大久保健一さん。3月16日、那覇新港でフェリーに1人で乗ろうとした際、船員から「車いすがエレベーターに入らない」「迎えない」といった理由で断られた。同社は誤った対応だったとして男性に謝罪した。担当者は取材に「現在は、電動車いすでの乗船を受け入れている。男性に不快な思いをさせて申し訳ない」と話した。

ポートタワーがオレンジ色に 認知症支援呼び掛け 神戸新聞 2017年9月21日 オレンジ色にライトアップされた神戸ポートタワー＝21日夜、神戸市中央区波止場町(撮影・風斗雅博)



「世界アルツハイマーデー」の21日、神戸ポートタワー(神戸市中央区波止場町)が、認知症支援のイメージカラーであるオレンジ色にライトアップされた。発光ダイオード(LED)の鮮やかな光を通して認知症への理解を呼び掛ける。23日まで。

アルツハイマーデーは1994年、認知症患者や家族への理解と支援を広げるため、国際アルツハイマー病協会が制定。世界各地で啓発活動を行う。国内では観光施設や庁舎など30カ所がライトアップした。

日没後、タワーのLEDがオレンジ色に点灯すると、優しい光が港を包み込んだ。ライトアップは午後6～11時に30分間隔で行



われる。(金 慶順)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行